

令和5年度 こども家庭科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
妊婦健康診査、産婦健康診査における妊産婦支援の総合的評価に関する研究（21DA1004）
分担研究報告書

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
病院長 光田信明

「研究班ホームページ“社会的ハイリスクの妊産婦と子育て支援ナビ”の開設」

分担研究者	金川 武司	国立循環器病研究センター 産婦人科部	医 長
	藤原 武男	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際健康推進医学分野	教 授
	片岡 弥恵子	学校法人 聖路加国際大学大学院看護学研究科	教 授
	三代澤 幸秀	国立大学法人 信州大学 医学部 小児医学教室	助 教
研究協力者	和田 聡子	大阪母子医療センター 看護部	師 長
	伊角 彩	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 政策科学分野	講 師

【研究要旨】

【研究目的】

日本の周産期医療は高水準であるが、ここ10年ほど精神疾患合併妊娠やメンタルヘルス不調を抱える妊娠といった社会的ハイリスクの問題が顕著になってきた。これらの社会的ハイリスク妊産婦の把握と支援のため、多機関・多職種間の連携が重要であるとの認識に基づき、医療従事者・行政の母子保健関連専門家向けのホームページ（HP）を開設した。このHP開設の目的は、社会的ハイリスク妊産婦の定義の解説や支援ツールの提供を通じ、多職種間での連携と共通の言語の確立し、ひいては、社会的ハイリスク妊産婦が路頭に迷うことがないようにすることである。

【研究方法】

ホームページの開設には、HP制作ワーキンググループの立ち上げから始まり、業者の選定、サイトマップの作成、デザイン、コーディング作業など、複数の段階を計画した。

【研究結果】

HP制作ワーキンググループの立ち上げか、業者の選定、サイトマップの作成まで行った。一部のコンテンツはデザインとコーディング作業まで終了し、試用開始 (<https://www.ninpu-shien.jp/>) している。本ホームページは、医療従事者、行政関係者、福祉関係者などが対象で、社会的ハイリスク妊産婦の定義や把握、支援方法に関する情報が提供されるように作成した。具体的には、前向き研究により開発された Social Impact for Mother (SLIM) 尺度などのアセスメントツールが紹介され、社会的ハイリスク妊産婦に関連する最新の研究成果や手引きも掲載した。

【考察】

HPの開設は、社会的ハイリスク妊産婦に関する情報提供と支援の質の向上に寄与すると考えられる。開設の意義として、啓発、医療者と行政のコミュニケーションの改善、アクセシビリティの向上が挙げられる。そして、専門家間での社会的ハイリスク妊産婦に関する知識の普及と理解、社会的ハイリスク妊産婦を支援の質の向上、本分野における研究の促進が期待できる。つまり、共通言語の提示により、異なる分野の専門家間での連携が促進され、支援の一貫性と効果が強化されると考えられる。

【結論】

医療従事者・行政の母子保健に関連する専門家を対象としたHPを開設した。ホームページ上で、社会的ハイリスク妊産婦の定義や支援ツールを提供することで、多職種連携の促進と妊産婦の支援向上を目指した。これにより、社会的ハイリスク妊産婦が路頭に迷うことなく、適切な支援を受けられることが期待される。

A. 研究目的

日本の周産期医療レベルは高く、妊産婦死亡は年々低下しており、今や世界でも周産期死亡率が非常に低い国である。これには、医学的合併症とくに産科危機的出血による死亡を減少させてきたことにある。一方で、周産期の自殺や母子心中による妊産婦の死亡が多いことが明らかになってきた。2005～2014年の10年間に東京23区で発生した妊産婦の異常死の分析によれば、自殺は63例であり、これは出生10万対8.7件に相当し、これらの妊婦の40%、出産後の産婦の約50%がうつや統合失調症、産後うつなどの精神疾患を有していたと報告されている¹⁾。また人口動態統計の分析においても、2015～2016年の妊産婦の自殺件数は120人であり、出生後1年以内の死亡の原因の第1位であることが明らかとなった²⁾。この背景には、精神疾患合併妊娠、メンタルヘルス不調を抱える妊娠、子育て困難がある。すなわち、妊産婦死亡を減らすためには、医学的合併症の管理を向上させるだけでなく、むしろ社会的ハイリスク妊産婦を如何に支えていくかが鍵になってくる。

われわれは、厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(第1次光田班:平成27～29年度)「妊婦健康診査および妊娠届を活したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究」より、“社会的ハイリスク妊娠”、“児童虐待”、“子育て困難”の問題に対して、“切れ目のない連携”の必要性について注目し、この問題に取り組んできた。その中で、提唱したことや明らかにしたことは、

- “社会的ハイリスク妊産婦”の定義として、『さまざまな要因により、今後の子育てが困難であろうと思われる妊産婦』を提唱した。
- 娠期からの切れ目のない支援が必要とされ、社会的ハイリスク妊産婦把握のためのアセスメントツールとして、我々は前向き研究を実施して実証的にSocial Impact for Mother (SLIM) スコアを開発した。
- 社会的ハイリスク妊産婦は母児にとってハイリスクであり、メンタルヘルス不調、育児困難さらには自殺、児童虐待等といった重篤な転帰に至る可能性がある。各種調査によって、要保護児童対策地域協議会における特定妊婦から出生した児童の状況も明らかにした。
- 医療・保健・福祉の連携状況における課題も最新の調査で示すことができた。
- 妊娠届、妊婦健康診査を通して社会的ハイリスク

妊産婦を把握すること、社会的ハイリスク妊産婦から特定妊婦を把握できること、社会的ハイリスク妊産婦(特定妊婦)から児童虐待が発生すること等を実証的に示してきた。

- 医学的ハイリスク妊産婦と社会的ハイリスク妊産婦の関連性の検証は今後も課題であると考えられる。
- 精神疾患あるいはメンタルヘルスの不調が社会的ハイリスク妊産婦、児童虐待、子育て困難、妊産婦の自殺に深く関与している事を実証的に示すことができた。
- 多機関・多職種連携のために、“社会的ハイリスク妊産婦の支援と連携に関する手引書”を作成した。
- この手引書の普及のためにIT動画も完成させた。などが挙げられる。以上より、社会的ハイリスク妊産婦を把握し支援するために必要なことは、多機関・多職種の連携が重要である。社会的ハイリスク妊産婦の要因にはいろんな事象が絡んでくるからである。しかし、現状は情報の共有をしようにも、機関内・職種内が縦割りで“切れ目”となって、連携がうまくいっていない。その原因の一つに関係機関・関係職種間で文言の使い方が統一されてなく、共通言語が存在しないためことがあげられる。

そこで、医療従事者・行政の母子保健関連専門家を対象としたホームページ(HP)を開発することにした。研究班のHPを開発する目的は、HPからの情報発信により、医療・行政・福祉といった多機関・多職種が共通の言語をもって連携が可能となり、ひいては社会的ハイリスク妊産婦が路頭に迷うことがないようにすることである。そのために、HP上ではわれわれの研究成果を掲載しつつ、社会的ハイリスク妊産婦の定義から解説し、社会的ハイリスク妊産婦を把握し支援するためのツール等に関する情報を提供する。

B. 研究方法

以下の手順を踏んでHPの作成を行った。

1. HP制作ワーキンググループ(WG)の立ち上げ(担当:光田)
2. ホームページ作成業者の選定(担当:HP制作WG)
ホームページ作成業者 数社より、HP作成の見積もりを依頼し、業者を決定する
3. HP開設の目的と対象の確認(担当:HP制作WG、業者)
HP制作WGを開催し、HPを開発する目的とHPを閲覧する対象者を決定する。
4. サイトマップと掲載コンテンツの決定(担当:HP制作WG、業者)
ここでは、掲載が望ましいコンテンツ案を挙げるとともに、どの位置に配置すべきか議論し、サイトマップを作製した。

5. ワイヤフレームの作成 (担当：業者)
 サイトマップとコンテンツをもとに、web サイトの完成イメージを簡単な線と枠で表現するワイヤフレームを作成する。HP 作成の目的やコンセプトなどに基づいて作成する基礎的なユーザーインターフェースを作成する。
6. web デザインの作成 (担当：業者)
 ワイヤフレームをもとに、デザインを決定する。
7. サーバー構築、コーディング作業 (担当：業者)
 HTML・CSS で直接レイアウトや画像配置を行う。HTML・CSS を使うことで、Web ページに表や画像を挿入したり、文字の大きさや色を調整する。
8. テスト、運用開始 (担当：HP 制作WG、業者)

C. 研究結果

1. HP 制作WG の立ち上げ
 研究代表者 光田より、HP 制作ワーキンググループが立ち上げられた。委員として片岡 弥恵子、藤原 武男、三代澤 幸秀、金川 武司、土井 理美、伊角 彩、和田 聡子が選定された。

2. HP 作成業者の選定
 ハーゼスト株式会社、リュウム株式会社、株式会社ケセラセラより見積もりを取り寄せた。HP 制作WG の考えるHP 作成理念と見積もりを照らし合わせて、HP 作成業者には、「大阪府妊産婦こころの相談センターHP」制作実績のあるリュウム株式会社になった。

3. HP 開設の目的と対象の確認
 HP 作成業者を交えて、2 回にわたり Web 会議を開催した。

第1回 2023年4月7日

- ・出席者
 光田信明、片岡 弥恵子、藤原 武男、三代澤 幸秀、金川 武司、伊角 彩、和田 聡子
- ・HP 開設の目的
 医療・行政・福祉の連携を含めるために作成
 その連携では、SLIM スコアを共通ツールとして活用する
- ・HP 閲覧の対象者
 医師、助産師、コメディカル、行政（市役所、保健所）、福祉で母子保健に携わる者
- ・目標
 社会的ハイリスクが路頭に迷わないようになる
- ・HP タイトル
 暫定的に、メインタイトル「社会的ハイリスクの妊娠と子育て支援ナビ」 サブタイトル「多職種連携のための情報プラットフォーム」の案がでた。
 そのほか、コンテンツについても、研究班での成果物を掲載することについて議論した。

第2回 2023年5月26日

- ・出席者

光田信明、片岡 弥恵子、藤原 武男、三代澤 幸秀、金川 武司、角 彩、和田 聡子、リュウム株式会社
 ・HP 開設目的・HP 閲覧対象者の再確認
 ・HP タイトル

暫定的に、「社会的ハイリスクの妊産婦と子育て支援ナビ」サブタイトル 「多職種連携のための情報プラットフォーム」になった。

・コンテンツの内容について
 今までの成果物として、“社会的ハイリスク妊婦の支援と連携に関する手引書” のミニマム版の再構成、掲載すべきリンクについて議論した。

・サイトマップとして、大項目、中項目、小項目の掲載可能個数、コンテンツ案について確認した。

以上の議論を経て、表1 に示すサイトマップが作成された。

5. ワイヤフレームの作成

6. web デザインの作成

7. サーバー構築、コーディング作業

上記について、HP 作成業者により作成され、現在、試用開始 (<https://www.ninpu-shien.jp/>) している。

HP のトップページから、下記コンテンツにアクセスできるように実装中である（一部は運用開始している）。

- ・挨拶
- ・SHP 支援を知る
- ・SHP 支援を学ぶ
- ・SHP スクリーニング
- ・お知らせ
- ・研究成果
- ・医療従事者の方へ
- ・支援者・当事者の声
- ・支援にかかわる施設の紹介
- ・支援にかかわる制度の解説
- ・妊娠・産後についてよくある質問
- ・妊娠・産後・子育てお悩みの方へ
- ・社会的ハイリスクのスクリーニング尺度
- ・(SLIM 尺度) 計算フォーム
- ・ダウンロード
- ・リンク
- ・メンバー
- ・お問い合わせ
- ・SLIM 尺度計算
- ・SLIM 尺度
- ・ダウンロード
 (略字の説明)

SHP : Social High risk Pregnant (社会的ハイリスク妊婦)

SLIM : Social Life Impact for Mother (スリム尺度)

D. 考察

HP を新規開設することにより、われわれの研究成果を掲載し、社会的ハイリスク妊産婦に関する情報、すなわち、社会的ハイリスク妊産婦の解説、社会的ハイリスク妊産婦を把握し支援するためのツール等を提供することを始めた。

本 HP 開設の意義は、以下に集約される。

1. 啓発: 分かりやすい情報を提供することで、社会的ハイリスク妊産婦に関する認識を高め、より良い支援が提供できる。
2. コミュニケーションの改善: 共通言語を提示することにより、医療従事者と行政の専門家間で、相互理解とコミュニケーションを促進し、連携を深めるプラットフォームが提供できる。
3. アクセシビリティの向上: ホームページを通じて、医療従事者・行政の専門家は時間や場所を選ばずに最新の社会的ハイリスク妊産婦の情報にアクセスすることができる。
4. 信頼性の確保: 社会的ハイリスク妊産婦に関する情報の質を保証し、誤情報や偽情報の拡散を防ぐ。

今や、情報提供のために開設されるホームページは、現代社会において、特に医療機関、教育機関、企業などさまざまな組織にとって必要不可欠なツールである。海外からの報告によると、医療専門家 277 人 (97%) がインターネットアクセスを持っており、71% が医療や専門的な更新のために定期的にインターネットを使用していることが示されている。また、63% が情報の信頼性を肯定している。インターネットは、医療専門家の大半が情報共有や、インターネットを利用した医療教育に前向きで、インターネットが臨床実践に及ぼす影響は大きいと結論づけている⁹⁾。すなわち、本 HP の新規開設によって期待される効果は以下が考えられる。

1. 専門家間での社会的ハイリスク妊産婦に関する知識の普及と理解: 社会的ハイリスク妊産婦に関する情報がより多くの医療従事者や行政の専門家に届けられ、社会的ハイリスク妊産婦に関する知識の向上が期待できる。
2. 社会的ハイリスク妊産婦を支援する質の向上: 社会的ハイリスク妊産婦の支援にあたり、情報の提供により効果的な支援が可能となり、結果として社会的ハイリスク妊産婦が立ち行かなくなることが少なくなる。そして、社会全体の観点としては養育放棄などの虐待の減少が期待できる。
3. 本分野における研究の促進: 社会的ハイリスク妊産婦の研究成果やデータを共有することで、この分野の進歩することが期待できる。

一方で、HP の効果的な運営には、定期的な更新、ユーザーインターフェースの使いやすさなどの要素が関わってくる。これらを適切にかつ継続的に管理することが今後の課題になってくる。

E. 結論

われわれは、医療従事者・行政の母子保健に関連する専門家を対象とした HP を開設した。HP 上ではわれわれの成果を掲載しつつ、社会的ハイリスク妊産婦の定義、把握し支援するためのツール等を紹介する。これにより、医療・行政・福祉といった多機関・多職種が共通の言語をもって連携が可能となり、ひいては社会的ハイリスク妊産婦が路頭に迷うことがなくなることを期待できる。

(参考文献)

1. WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group, and UNDESA/Population Division. Trends in maternal mortality 2000 to 2020. 2023 <https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/366225/9789240068759-eng.pdf?sequence=1> (2023.12.31 アクセス)
2. 妊産婦死亡症例検討評価委員会. 日本産婦人科医学会. 母体安全への提言 2022. 令和 5 年 9 月. https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/botai_2022.pdf (2023.12.31 アクセス)
3. Podichetty VK, et al. Assessment of internet use and effects among healthcare professionals: a cross sectional survey. Postgrad Med J. 2006.

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
特記なし